

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っておりま
す。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,925,649	2,068,472	8,905,719
経常利益又は経常損失() (千円)	8,659	56,755	354,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	17,721	32,193	230,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,336	20,435	129,773
純資産額 (千円)	6,717,754	6,850,485	6,884,918
総資産額 (千円)	9,438,307	10,059,013	10,294,553
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.69	17.60	125.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	67.6	66.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、米中貿易摩擦など通商問題の影響や消費税の引き上げによる景気悪化への懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心は依然高く、「食品等事業者」へのHACCP（ハサップ）の導入義務化を翌年に控え、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められることから、製造コストの増加傾向が当面続くものと思われます。加えて、少子化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。また、2019年10月からの消費税増税では、「軽減税率制度」が導入されるものの、消費者の節約志向はさらに強まるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000の認証取得及びバージョンの更新を継続的に実施しており、品質の維持・向上のために継続かつ積極的な設備投資を行っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主要事業である凍豆腐などの売上が、前連結会計年度に続き好調に推移したことから、売上高は20億6千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面では、品質のさらなる向上や、増産投資等に伴う減価償却費や諸経費等の増加がありましたが、売上原価の上昇を抑えるための生産体制の継続的改善や製造技術の向上などに従来以上に注力してまいりました。これらの業績改善施策に加え、増収効果もあって、営業利益は4千3百万円（前年同四半期は2千万円の損失）、経常利益は5千6百万円（前年同四半期は8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千2百万円（前年同四半期は1千7百万円の損失）と増加いたしました。部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当第1四半期連結累計期間におきましても継続して活動してまいりました。また、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、業界を挙げて製品価値の訴求に努めてまいりました。その結果、売上高は9億7千9百万円（同16.2%増）と大きく増加いたしました。営業面では、消費者の皆様に対し凍豆腐の健康機能性を分かり易くお伝えするため、業界では初の機能性表示食品として認可を受けた商品を発売するなど活性化に努めております。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に引き続き努めております。なかでも前連結会計年度から、大手流通や老舗料亭との共同企画商品の開発・発売や当社の強みを活かした「納豆汁」のアイテムアップなど売上高の増加に注力してまいりました。その結果、売上高は5億5千4百万円(同0.8%増)となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高は5億3千4百万円(同0.3%増)となりました。とりわけ、嚙下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き増収で推移しております。なお、消費者庁より本年6月に嚙下困難者用食品として特別用途食品の表示許可を受けました。これにより、冷凍介護食カットグルメブランドの「ふんわりなめらかこうや」(トレータイプ)を今秋より発売する予定です。

財政状態

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ2億3千5百万円減少し、100億5千9百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金の増加1億2千4百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の減少3億1千7百万円や、有形固定資産の減少2千2百万円、無形固定資産の減少1千7百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し、32億8百万円(同5.9%減)となりました。負債の減少の主な要因は、設備投資などによる設備関係支払手形の増加9千6百万円があったものの、長期借入金の減少1億1百万円や、短期借入金の減少3千4百万円、賞与引当金の減少9千9百万円などがあったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3千4百万円減少し、68億5千万円(同0.5%減)となりました。これは投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少1千9百万円や、配当金の支払による、利益剰余金の減少2千2百万円があったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し67.6%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千6百万円であります。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,680,000
計	5,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,876,588	1,876,588	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	1,876,588	1,876,588		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		1,876,588		1,617,844		1,632,423

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,819,000	18,190	同上
単元未満株式	普通株式 9,988		
発行済株式総数	1,876,588		
総株主の議決権		18,190	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	47,600	-	47,600	2.54
計		47,600	-	47,600	2.54

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、47,630株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,696	2,842,941
受取手形及び売掛金	1,678,121	1,360,658
たな卸資産	796,846	821,606
その他	56,189	58,412
貸倒引当金	5,381	5,210
流動資産合計	5,244,471	5,078,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,777,769	5,789,705
減価償却累計額	4,462,422	4,490,588
建物及び構築物(純額)	1,315,347	1,299,116
機械装置及び運搬具	6,409,803	6,427,397
減価償却累計額	5,319,122	5,372,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,090,681	1,054,997
土地	1,701,244	1,701,244
リース資産	202,426	202,426
減価償却累計額	100,408	109,376
リース資産(純額)	102,018	93,050
建設仮勘定	4,590	43,289
その他	450,196	454,558
減価償却累計額	381,766	386,839
その他(純額)	68,429	67,718
有形固定資産合計	4,282,310	4,259,417
無形固定資産	101,972	84,968
投資その他の資産		
投資有価証券	590,354	569,990
繰延税金資産	11,740	4,038
その他	63,764	62,248
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	665,798	636,217
固定資産合計	5,050,082	4,980,604
資産合計	10,294,553	10,059,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 544,221	1 549,990
短期借入金	511,371	477,150
リース債務	44,596	42,312
未払金	445,517	430,705
未払法人税等	52,645	29,100
賞与引当金	130,826	31,477
設備関係支払手形	1 67,512	1 163,983
その他	261,363	234,759
流動負債合計	2,058,054	1,959,478
固定負債		
長期借入金	1,133,979	1,032,210
リース債務	73,902	64,723
長期未払金	89,555	89,929
繰延税金負債	-	7,978
資産除去債務	47,794	47,858
その他	6,350	6,350
固定負債合計	1,351,581	1,249,050
負債合計	3,409,635	3,208,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,746,208	3,723,533
自己株式	131,819	131,819
株主資本合計	6,864,657	6,841,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,019	107,387
為替換算調整勘定	62,856	69,784
その他の包括利益累計額合計	25,162	37,602
非支配株主持分	45,423	46,106
純資産合計	6,884,918	6,850,485
負債純資産合計	10,294,553	10,059,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,925,649	2,068,472
売上原価	1,381,050	1,435,679
売上総利益	544,598	632,793
販売費及び一般管理費	565,423	589,559
営業利益又は営業損失()	20,824	43,233
営業外収益		
受取利息	645	594
受取配当金	5,343	6,976
受取技術料	2,846	2,968
補助金収入	2,250	580
雑収入	3,250	4,619
営業外収益合計	14,336	15,738
営業外費用		
支払利息	1,632	1,918
雑損失	539	297
営業外費用合計	2,171	2,216
経常利益又は経常損失()	8,659	56,755
特別利益		
固定資産売却益	589	-
特別利益合計	589	-
特別損失		
固定資産除却損	2,993	2,744
特別損失合計	2,993	2,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,064	54,010
法人税、住民税及び事業税	4,265	4,336
法人税等調整額	2,477	17,568
法人税等合計	6,743	21,904
四半期純利益又は四半期純損失()	17,807	32,106
非支配株主に帰属する四半期純損失()	86	87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,721	32,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,807	32,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,791	19,368
為替換算調整勘定	9,737	7,698
その他の包括利益合計	20,529	11,670
四半期包括利益	38,336	20,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,276	19,752
非支配株主に係る四半期包括利益	1,060	682

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
設備支払手形	14,560千円	12,350千円
支払手形	1,620 "	4,885 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	131,749千円	128,045千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,735	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合後の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円69銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,721	32,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	17,721	32,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,829	1,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。